



平成20年7月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年12月14日

上場会社名 ウインテスト株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 6721

URL <http://www.wintest.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）奈良 彰治

TEL(045)317-7888

問合せ先責任者（役職名）常務取締役 開発・営業担当

（氏名）樋口 真康

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年7月期第1四半期の業績（平成19年8月1日～平成19年10月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第1四半期	59	△32.8	△90	—	△81	—	△81	—
19年7月期第1四半期	88	△44.2	△108	—	△115	—	△115	—
19年7月期	941	—	△183	—	△162	—	△454	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月期第1四半期	△2,949	40	—	—
19年7月期第1四半期	△4,186	01	—	—
19年7月期	△16,401	28	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年7月期第1四半期	1,327	1,061	79.9	38,322	86
19年7月期第1四半期	2,150	1,466	68.2	52,957	42
19年7月期	1,472	1,170	79.5	42,277	77

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期第1四半期	△18	△3	△0	462
19年7月期第1四半期	28	△20	△0	341
19年7月期	△64	599	△384	485

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	— —	— —	— —	— —	0 00
20年7月期(予想)	— —	— —	— —	— —	0 00

3. 平成20年7月期の業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	324	20.5	△163	—	△165	—	△166	—	△6,008	63
通期	1,321	40.3	16	—	7	—	6	—	244	40

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、生産の一部に弱さが見られるものの、企業収益の改善や設備投資の増加など、総じて回復基調で推移いたしました。先行きにつきましては、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、企業部門の好調さが維持し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

こうした状況下、当社の事業領域であるCCD撮像素子およびCMOSイメージセンサー用検査装置につきましては、デジタル一眼レフカメラに使用されるCMOSイメージセンサーの生産量は増加しているものの、当社の検査装置への投資については第2四半期以降になる見込みとなりました。

一方、アナログミックスドIC用検査装置につきましては、新規顧客の獲得が順調に進み売上高につきましても堅調に推移いたしました。

また、ディスプレイ用検査装置につきましても大きな需要はなかったものの、販売済みの検査装置用アプリケーション等の売上高が堅調に推移いたしました。

前年同期と比較いたしますと、アナログミックスドIC用検査装置及びディスプレイ用検査装置の分野につきましては前年同期の販売実績を上回ったものの、イメージセンサー用検査装置の分野につきましては前年同期の販売実績を下回ったことから、これにより売上高は前年同期と比較し減少いたしました。

一方、試験研究費等一部の費用の発生が第2四半期へずれ込んだことを受け、営業損失、経常損失及び四半期純損失につきましては、それぞれ前年同期より減少いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は59百万円（前期比32.8%減）、経常損失は81百万円、四半期(当期)純損失は81百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて22百万円減少し、462百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期は28百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少額133百万円による資金の増加はあったものの、税引前第1四半期純損失が81百万円となったことや、仕入債務の減少額による58百万円の資金の使用があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期は20百万円の使用）となりました。これは主にその他投資による支出3百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

イメージセンサー用検査装置の分野は、イメージセンサーの販売数量は引き続き増加することが見込まれており、当社検査装置への需要につきましても堅調に推移するものと考えております。

一方、ディスプレイ用検査装置の分野につきましては、低温ポリシリコン用検査装置への需要はあまり見込めないものの、高温ポリシリコン用検査装置への需要は引き続き堅調に推移し、有機EL用検査装置への需要が若干出始めるものと考えております。

また、アナログミックスドシグナルIC用検査装置の分野につきましては、見込み顧客からの堅調な需要を受け周辺アプリケーション製品の充実化とともに、積極的に販売の拡大を進めてゆく方針であります。

なお、第1四半期の業績につきましては予定を若干上回って推移しており、製品開発、営業活動を引き続き行っている所存であります。現時点におきましては、平成19年9月14日に発表いたしました業績予想に中間期、通期ともに変更はありません。

以上の状況から、通期の見通しにつきましては、売上高1,321百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益は16百万円（前年同期は営業損失183百万円）、経常利益は7百万円（前年同期は経常損失162百万円）、当期純利益は6百万円（前

年同期は当期純損失454百万円)を予想しております。

<業績予想に関する留意事項>

この資料に掲載されている平成19年7月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

現在当社の事業活動領域は、半導体及び液晶の一部であり、ニッチな分野であります。需要の変動、設備投資の動向、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		341,993		462,560		485,261	
2. 受取手形		8,788		43,188		3,480	
3. 売掛金		248,149		263,358		436,125	
4. たな卸資産		580,019		250,246		239,120	
5. その他	※2	82,410		58,537		30,786	
流動資産合計		1,261,361	58.7	1,077,891	81.2	1,194,774	81.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	75,486		28,935		31,913	
2. 無形固定資産		10,210		6,695		6,967	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		768,389		174,474		202,323	
(2) その他		35,041		39,888		36,583	
投資その他の資産合計		803,431		214,363		238,907	
固定資産合計		889,128	41.3	249,994	18.8	277,788	18.9
資産合計		2,150,489	100.0	1,327,886	100.0	1,472,562	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		19,777		1,737		38,268	
2. 未払法人税等		1,064		1,267		2,513	
3. 短期借入金	※3	600,000		—		—	
4. 役員からの 短期借入金		—		216,000		216,000	
5. 賞与引当金		19,100		20,223		4,995	
6. 製品保証引当金		16,698		10,168		12,060	
7. その他		27,009		17,100		27,800	
流動負債合計		683,649	31.8	266,496	20.1	301,637	20.5
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		130		—		—	
固定負債合計		130	0.0	—	—	—	—
負債合計		683,780	31.8	266,496	20.1	301,637	20.5

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		597,121	27.8	597,121	45.0	597,121	40.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		704,369		704,369		704,369	
資本剰余金合計		704,369	32.7	704,369	53.0	704,369	47.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,511		13,511		13,511	
(2) その他利益剰余金							
技術開発積立金		290,000		40,000		290,000	
製品保証積立金		80,000		60,000		80,000	
特別償却準備金		1,613		—		—	
別途積立金		90,000		—		90,000	
繰越利益剰余金		△166,966		△225,353		△503,666	
利益剰余金合計		308,158	14.3	△111,842	△8.4	△30,155	△2.1
株主資本合計		1,609,648	74.8	1,189,648	89.6	1,271,334	86.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		△142,939	△6.6	△128,258	△9.7	△100,409	△6.8
評価・換算差額等合計		△142,939	△6.6	△128,258	△9.7	△100,409	△6.8
純資産合計		1,466,708	68.2	1,061,389	79.9	1,170,925	79.5
負債純資産合計		2,150,489	100.0	1,327,886	100.0	1,472,562	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			88,253	100.0		59,312	100.0		941,640	100.0
II 売上原価			46,460	52.6		27,217	45.9		510,065	54.2
売上総利益			41,792	47.4		32,095	54.1		431,574	45.8
III 販売費及び一般管理費	※3		150,692	170.8		122,610	206.7		615,158	65.3
営業損失			108,899	△123.4		90,514	△152.6		183,583	△19.5
IV 営業外収益	※1		400	0.5		9,905	16.7		39,790	4.2
V 営業外費用	※2		7,173	8.1		799	1.3		18,925	2.0
経常損失			115,672	△131.1		81,409	△137.2		162,718	△17.3
VI 特別利益	※4		—	—		28	0.0		37,532	4.0
VII 特別損失	※5		14	0.0		—	—		328,244	34.9
税引前第1四半期 (当期)純損失			115,686	△131.1		81,380	△137.2		453,430	△48.2
法人税、住民税及び 事業税		248			305			950		
法人税等調整額		—	248	0.3	—	305	0.5	△130	819	0.0
第1四半期(当期) 純損失			115,935	△131.4		81,686	△137.7		454,249	△48.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					繰越利益 剰余金	
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					技術開発 積立金	製品保証 積立金	特別償却 準備金		
平成18年7月31日 残高(千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000	△51,030	1,725,584
第1四半期会計期間中の 変動額									
第1四半期純損失								△115,935	△115,935
有価証券評価差額金戻し									—
有価証券評価差額金計上									—
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)									—
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	—	△115,935	△115,935
平成18年10月31日 残高(千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000	△166,966	1,609,648

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日 残高(千円)	△57,868	△57,868	1,667,716
第1四半期会計期間中の 変動額			
第1四半期純損失			△115,935
有価証券評価差額金戻し	57,868	57,868	57,868
有価証券評価差額金計上	△142,939	△142,939	△142,939
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)	△85,071	△85,071	△85,071
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	△85,071	△85,071	△201,007
平成18年10月31日 残高(千円)	△142,939	△142,939	1,466,708

当第1四半期会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					繰越利益 剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				技術開発 積立金	製品保証 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金		
平成19年7月31日 残高(千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	—	90,000	△503,666	1,271,334
第1四半期会計期間中 の変動額									
第1四半期純損失								△81,686	△81,686
技術開発積立金の取崩し				△250,000				250,000	—
製品保証積立金の取崩し					△20,000			20,000	—
別途積立金の取崩し							△90,000	90,000	—
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中 の変動額(純額)									—
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	△250,000	△20,000	—	△90,000	278,313	△81,686
平成19年10月31日 残高(千円)	597,121	704,369	13,511	40,000	60,000	—	—	△225,353	1,189,648

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年7月31日 残高(千円)	△100,409	△100,409	1,170,925
第1四半期会計期間中 の変動額			
第1四半期純損失			△81,686
技術開発積立金の取崩し			—
製品保証積立金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中 の変動額(純額)	△27,848	△27,848	△27,848
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	△27,848	△27,848	△109,535
平成19年10月31日 残高(千円)	△128,258	△128,258	1,061,389

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				技術開発 積立金	製品保証 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金			繰越利益 剰余金
平成18年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000	△51,030	1,725,584	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金取崩						△1,613		1,613	—	
当期純損失								△454,249	△454,249	
有価証券評価差額金戻し									—	
有価証券評価差額金計上									—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,613	—	△452,636	△454,249	
平成19年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	—	90,000	△503,666	1,271,334	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日 残高 (千円)	△57,868	△57,868	1,667,716
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩			—
当期純損失			△454,249
有価証券評価差額金戻し	57,868	57,868	57,868
有価証券評価差額金計上	△100,409	△100,409	△100,409
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△42,541	△42,541	△42,541
事業年度中の変動額合計 (千円)	△42,541	△42,541	△496,791
平成19年7月31日 残高 (千円)	△100,409	△100,409	1,170,925

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税引前第1四半期 (当期) 純損失		△115,686	△81,380	△453,430
2. 減価償却費		8,056	3,486	38,656
3. 賞与引当金の増減額 (△:減少)		14,455	15,228	350
4. 製品保証引当金の増減額 (△:減少)		△5,645	△1,891	△10,284
5. 受取利息及び受取配当金		△99	△342	△19,768
6. 支払利息		1,398	△544	6,368
7. 有形固定資産除売却損益 (△:益)		14	△28	31,744
8. 無形固定資産除売却損		—	—	917
9. 投資有価証券評価損益 (△:評価益)		5,285	—	△15,513
10. 前払費用の増減額 (△:増加)		△2,963	3,947	△307
11. 売上債権の増減額 (△:増加)		205,480	133,058	22,812
12. たな卸資産の増減額 (△:増加)		△69,845	△11,125	△24,528
13. たな卸資産評価損		—	—	295,582
14. 仕入債務の増減額 (△:減少)		7,276	△58,422	47,455
15. 未払消費税等の増減額 (△:減少)		△5,188	△6,917	20,043
16. その他流動資産の増減額 (△:増加)		1,227	△9,654	△2,490
17. その他流動負債の増減額 (△:減少)		△25,982	△4,262	△27,645
小計		17,782	△18,849	△90,037
18. 利息及び配当金の受取額		58	342	19,889
19. 利息の支払額		△1,209	—	△6,490
20. 法人税等の支払額		△11	△880	△950
21. 法人税等の還付金		12,264	413	13,314
営業活動による キャッシュ・フロー		28,885	△18,974	△64,273

		前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得に よる支出		△16,844	—	△34,629
2. 有形固定資産の売却に よる収入		—	190	—
3. 無形固定資産の取得に よる支出		△500	△397	△500
4. 投資有価証券の売却に よる収入		—	—	528,722
5. 投資有価証券の償還に よる収入		—	—	100,672
6. 敷金保証金の支払いに よる支出		—	—	△1,557
7. 貸付金の回収による収入		—	—	10,490
8. その他投資による支出		△3,320	△3,305	△3,305
投資活動による キャッシュ・フロー		△20,665	△3,512	599,892
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		△63	△213	△194
2. 短期借入れによる収入		—	—	836,232
3. 短期借入金の返済による 支出		—	—	△1,220,232
財務活動による キャッシュ・フロー		△63	△213	△384,194
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△:減少額)		8,156	△22,700	151,424
V 現金及び現金同等物の 期首残高		333,837	485,261	333,837
VI 現金及び現金同等物の 第1四半期末 (期末) 残高		341,993	462,560	485,261

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	<p>当社は、前々期に売上高の減少により325,615千円の当期純損失を計上して以来、前期に454,249千円の当期純損失、当第1四半期に81,686千円の四半期純損失を計上することとなりました。また、営業キャッシュ・フローについても前々期からマイナスが続く状況となっております。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。</p> <p>そこで当社は、当該状況を解消すべく前下期より資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行しており、引き続きキャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。</p> <p>第15期の事業運営におきましては、全社的業務改善をより推進することでビジネスモデルの革新と開発体制強化を図るとともに、人件費の削減等の低コスト体質を追求することで営業利益の改善を推進してまいります。その結果、当第1四半期の販売費及び一般管理費については122,610千円となり、前年同期比28,082千円減少しております。</p> <p>更に、売上拡大のために、成長が予測される市場に対し競争力の高い顧客ブレイクイン済み当社製品の集中的投入並びに拡大を骨子とした当社事業及び製品の集中と選択を積極的に推進してまいります。</p> <p>そのために第15期から特定の主要顧客を担当する事業部が発足し、よりの確に顧客ニーズをとらえることを目指し積極的に営業展開中でありませぬ。</p> <p>これらの結果、当社は上記の諸施策を有機的に実施することにより、第15期は損益の状況を改善し、当該状況を解消する予定であります。また、当第1四半期末の現金及び預金残高は462,560千円であることと併せて、今後の売上債権の回収もあり資金面では問題はないものと考えております。</p> <p>なお、当第1四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当第1四半期財務諸表に反映しておりませぬ。</p>	<p>当社は、前期に売上高の減少により325,615千円の当期純損失を計上して以来、当期においても売上高については、941,640千円と前期に比べ71,829千円の増加となったものの、開発遅延により販売できなくなった新検査装置仕掛品等の評価損を計上したこともあり、454,249千円の当期純損失を計上することとなりました。また、営業キャッシュ・フローについても前期からマイナスが続く状況となりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。</p> <p>そこで当社は、当該状況を解消すべく当下期より資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行しており、引き続きキャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。</p> <p>財務面においては当下期以降、時価のある投資有価証券のうちFROM30社株式を、業務提携の維持を前提とした上で一部売却し553,506千円、及び社債の早期償還金100,672千円を受け取り、今後の資金ニーズに備えた結果、現金及び預金残高は当期末には485,261千円になりました。</p> <p>併せまして、筋肉質の財務体質を目指して保有資産を抜本的に見直し使用の可能性のない固定資産の除却損を32,647千円計上するとともに、販売見込みの低い棚卸資産について評価損を295,582千円計上した結果、棚卸資産は当期末には239,120千円となっております。</p> <p>事業運営におきましては、全社的業務改善をより推進することでビジネスの革新と開発体制強化を図ると共に、人件費の削減等の低コスト体質を迫及することで営業利益の改善を推進してまいります。</p> <p>更に、第15期の売上拡大のために、成長が予測される市場に対し競争力の高い顧客ブレイクイン済み当社製品の集中的投入並びに拡大を骨子とした当社事業及び製品の集中と選択を積極的に推進してまいります。</p> <p>そのために特定の主要顧客を担当する事業部を新設し、顧客ニーズに迅速、的確に応えることのできる体制を整えました。</p> <p>これらの結果、当社は上記の諸施策を有機的に実施することにより、第15期は黒字化を達成し当該状況を解消する予定であります。</p> <p>なお、当財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当財務諸表に反映しておりませぬ。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                      なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産                      製品、仕掛品、原材料                      個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      製品、仕掛品、原材料                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      製品、仕掛品、原材料                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～15年                      車両運搬具 6年                      工具器具備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	(3) 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。	(3) 製品保証引当金 同左	(3) 製品保証引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 167,105千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 の 総 額 1,900,000千円 借入実行残高 600,000千円 差 引 額 1,300,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 131,309千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 130,586千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 74千円</p> <p>有価証券利息 25千円</p> <p>保険解約返戻金 26千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 342千円</p> <p>雑収入(注) 9,499千円</p> <p>保険解約返戻金 63千円</p> <p>(注) 雑収入の主な内容は、受取賃貸料9,340千円であります。</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 16,975千円</p> <p>有価証券利息 2,544千円</p> <p>投資有価証券評価益 15,513千円</p>
<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,398千円</p> <p>株式交付費 338千円</p> <p>投資有価証券評価損 (他社株転換債評価損) 5,285千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 544千円</p> <p>為替差損 246千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 6,368千円</p> <p>為替差損 8,674千円</p> <p>支払手数料 2,265千円</p>
<p>※3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,295千円</p> <p>無形固定資産 761千円</p>	<p>※3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,815千円</p> <p>無形固定資産 670千円</p>	<p>※3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,569千円</p> <p>無形固定資産 3,086千円</p>
<p>※4. 特別利益の内訳</p> <p>—————</p>	<p>※4. 特別利益の内訳</p> <p>固定資産売却益 28千円</p>	<p>※4. 特別利益の内訳</p> <p>有価証券売却益 37,532千円</p>
<p>※5. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 14千円</p>	<p>※5. 特別損失の内訳</p> <p>—————</p>	<p>※5. 特別損失の内訳</p> <p>棚卸資産評価損 295,582千円</p> <p>固定資産除却損 32,662千円</p>
<p>※6. 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※6. 同左</p>	<p>※6. —————</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
普通株式	27,696	—	—	27,696
合計	27,696	—	—	27,696

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)

1. 発行株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
普通株式	27,696	—	—	27,696
合計	27,696	—	—	27,696

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	27,696	—	—	27,696
合計	27,696	—	—	27,696

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (平成18年10月31日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (平成19年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年7月31日現在)
現金及び預金勘定 341,993千円 現金及び現金同等物 341,993千円	現金及び預金勘定 462,560千円 現金及び現金同等物 462,560千円	現金及び預金勘定 485,261千円 現金及び現金同等物 485,261千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,456	688,516	△142,939
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	100,672	79,873	△20,798
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	932,128	768,389	△163,738

(注) 債券は他社株転換債(契約額100,672千円)であり、その組込デリバティブを四半期末時点で取引金融機関から提示された時価により評価しております。その組込デリバティブ評価損失5,285千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券 非上場外国株式	0
計	0

当第1四半期会計期間末(平成19年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	302,733	174,474	△128,258
計	302,733	174,474	△128,258

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券 非上場外国株式	0
計	0

前事業年度末(平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	302,733	202,323	△100,409
計	302,733	202,323	△100,409

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券 非上場外国株式	0
計	0

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は「(有価証券関係)1. 其他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。それ以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 52,957円42銭	1株当たり純資産額 38,322円86銭	1株当たり純資産額 42,277円77銭
1株当たり 第1四半期純損失金額 4,186円01銭	1株当たり 第1四半期純損失金額 2,949円40銭	1株当たり 当期純損失金額 16,401円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純損失金額			
第1四半期(当期)純損失(千円)	115,935	81,686	454,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	115,935	81,686	454,249
期中平均株式数(株)	27,696	27,696	27,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数564株)	新株予約権2種類(新株予約権の数564株)	新株予約権2種類(新株予約権の数564株)